

2023年度 定時総会

議 案 書

日時：2023年6月13日(火)15:30-16:30

場所：帝国ホテル 「牡丹の間」

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

【議案】

- 第1号議案 2022年度事業報告承認の件
- 第2号議案 2022年度決算承認の件
- 第3号議案 理事選任の承認を求める件

【報告事項】

- 報告事項1 2023年度事業計画について
- 報告事項2 2023年度収支予算書について

第1号議案 2022年度事業報告承認の件

2022年度事業報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

I. 事業報告

1. コンピュータシステム販売に関する調査研究 (定款第4条第1号関係)

[1]「コンピュータシステムのサポートサービス等調査研究」

市場部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

サポートサービス委員会

委員長 中元 政英【(株)富士通エフサス 取締役常務】

副委員長 笹嶋 博之【NECフィールディング(株) 執行役員】

副委員長 田中 啓一【日本事務器(株) 代表取締役社長】

①調査研究報告書作成

- ・今年度のテーマは、昨年度と同じ「働き方改革」および「デジタルトランスフォーメーション」の導入、実施状況についての調査研究
- ・8月までにワーキングチーム会議を通して、質問内容を検討、精査
- ・並行して、デジタル化推進チームを強化継続し、報告書・解説書の配布方法や双方向性の実現方法等について検討。

報告書の概要版をWeb上で作成、グラフのカラー化、その他

- ・8月下旬より一般企業へのアンケート実施済み、10月24日に速報をWebリリース済
- ・9月中旬より委員会メンバー各社の顧客へのアンケート実施
- ・11月より執筆委員により報告書執筆中、1月23日校正完了
- ・2月24日にデジタル版としてWeb公開

【調査研究報告書】専用ページ：<https://www.jcssa.or.jp/SSH/>

②ITについての解説書（事例集）作成

- ・今年度もメンバーが分担して、タイムリーな自社事例をWeb配信する
- ・9月よりワーキングチーム内にてコンテンツ作成
- ・2月24日にデジタル版としてWeb公開

【解説書】専用ページ：<https://www.jcssa.or.jp/SSK/>

[2]「コンピュータシステムの販売マーケット等調査研究」

総務部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

広報委員会 市場実態調査分科会

マーケティング調査分科会

委員長 田辺 正昭【菱洋エレクトロ(株) スペシャルアドバイザー】

1. 市場実態調査分科会

(1) 第17回景気動向(DI)調査

本年度1回目の調査を5月18日から実施し、6月17日に調査レポートとプレスリリースを配信した。今回は「モノ不足」「インフレ」を特設質問とした。

回答率は70.1%（正会員：70.7%、賛助会員：69.0%）

<リリース要旨>

- ・半導体などのモノ不足「分からない」「今年一杯まで」が拮抗、2割以上が再来年以降も継続と回答
- ・高まる先行きの不透明感——景況感DIは前回比で大幅後退、一方で賃上げや賞与、採用DIは堅調

(2) 第18回景気動向(DI)調査

本年度2回目の調査を11月15日から実施し、12月14日に調査レポートとプレスリリースを配信した。今回は「インフレ」「円安」「モノ不足」を特設質問とした。

回答率は63.1%（正会員：62.6%、賛助会員：64.1%）

<リリース要旨>

- ・急激な円安の影響は、6割が「マイナス」「プラス」は5%弱
- ・DIが軒並み後退、半年後の見通しに強い警戒感、採用関連DIも減速

2. マーケティング調査分科会 法人営業/マーケティング ベンチマークデータ開発

◆目的： JCSSA会員各社の営業生産性向上に寄与する

JCSSA会員への価値ある特典となり、会員数増大の材料となる

◆ベンチマーク主旨：

当協会にて、営業とマーケティングのベンチマークに用いるための指標を整理し、それら指標における会員企業の実状を集計することを企図。営業/マーケティング活動におけるパフォーマンスを測定する指標とその基準値を独自に用意することで、上記の目的を果たすことを目指す。

◆ベンチマーク対象指標群： デジタルマーケティング関連、保有顧客データ関連、
施策種別の実施状況、営業/マーケティング関連システム利活用状況

◆基準値の有用性向上：

営業生産性 = 集計可能な直近1年間の粗利額 ÷ 販売費近似値

販売費近似値 = 営業販促関連人件費+営業販促関連経費+営業販促関連システム費

営業販促関連人件費 = 全社人件費(給与+賞与+法定福利費) ÷ 全社員数 × 営業販促関連社員数

営業販促関連経費 = 広告宣伝費+販売促進費+アウトソーシング費+コンサル費など

営業販促関連システム費 = 経費+減価償却費

◆レポートおよびデータの配布範囲：回答企業 全指標の全体値および高営業生産値データ、考察レポート
未回答企業 一部指標の全体値を記載した簡易レポート

◆実施報告：7月メール案内/Web公開 https://www.jcssa.or.jp/report_index/benchmark/

8月オンライン説明会開催(アーカイブ動画をHPに掲載)

2月回答企業向けレポート説明会

3月レポートおよびベンチマーキング用データ配布

2. コンピュータシステム販売に関する人材育成 (定款第4条第2号関係)

[1]「人材育成の推進」

人材部会

部会長 溝口 泰雄【SB C&S(株) 代表取締役社長 兼 CEO】

人材育成委員会

委員長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

副委員長 若松 勝久【SBSリコーロジステイクス(株) 代表取締役 社長執行役員】

1. 新入社員セミナー

日時：2022年3月28日(月)～5月31日(火) 昨年同様にオンデマンド配信 (YouTube動画)

《申込状況：75社 昨年比 +31社 170% 【2021年度：44社】、アクセス数：24,678件》

内容：会長挨拶 JCSSA林会長

内容：「これからの社会をリードする皆さんへのエール」

講師：日本ヒューレット・パッカート(同) 代表取締役 社長執行役員 望月 弘一 氏

内容：「学生時代と社会人成功のルールはどこが違うか」(昨年度ビデオ素材の活用)

講師：(株)パンネーションズ・コンサルティング・グループ 代表取締役 安田 正 氏

2. 管理職研修

日時：前半2022年 5月18日(水) 9:30-16:30 後半2022年10月13日(木) 9:30-16:30 参加者：31名

場所：Web開催(Teams)

内容：組織長と部下のコミュニケーションを通じた目標管理研修

講師：リコークリエイティブサービス(株) 教育支援部 外部講師 五十嵐 郁一 氏

3. トップエグゼクティブセミナー

日時：2022年7月26日(火)15:00-18:30 参加者：39名

場所：メトロポリタンエドモント

内容：「内外経済の現状と展望」

講師：(株)三菱UFJ銀行 経営企画部経済調査室 次長 鶴田 零 氏

内容：「最新事例から紐解く経営メッセージ浸透の秘訣」

講師：(株)リンクイベントプロデュース カンパニー長 松田 佳子 氏

4. 人事総務情報交換会

日時：2022年8月19日(金)15:00-18:30 参加者：25名

場所：関東ITソフトウェア健康保険組合 市ヶ谷健保会館

内容：「職場のメンタルヘルスの深い理解～部下を支えている管理職をケアする～」

講師：ヒューマン・フロンティア(株) カウンセラー／研修講師 高楊 美裕樹 氏

内容：「大手志向化が進む” コロナネイティブ世代” を

知名度がなくても採用できる戦略的採用マーケティング」

講師：(株)Scoville 代表取締役CEO 出谷 昌裕 氏

5. 営業提案力研修

日時：前半2022年11月11日(金) 9:30-18:00 後半2023年 2月17日(金) 9:30-18:00 参加者：33名

場所：市ヶ谷健保会館

内容：顧客志向の考え方をもとに、どのような提案をする事が顧客にとって受け入れやすいのか、顧客に迎合するのではなく、真に顧客の成功を考え提案するにはどのようなプロセスで考えるのか、小手先の技術ではない根本的な考え方を共有していただくことで応用力のある力を身につけて頂けます。

講師：ストラコム(株) 代表取締役 坂本 憲司 氏

[2]「IT事業者と会員企業間の情報交流および新規会員獲得」

人材部会

溝口 泰雄 【SB C&S(株) 代表取締役社長 兼 CEO】

コミュニティ委員会

委員長 大三川 彰彦 【トレンドマイクロ(株) 取締役副社長】

副委員長 丸山 義夫 【(株)大塚商会 広告宣伝部 次長】

副委員長 宮澤 敏 【(株)庚伸 代表取締役社長】

①オープンセミナー2022

JCSSAでしか聞けない！ IT事業者向け政策と技術の最新動向

ー デジタル関連政策からクラウド産業戦略までの最前線 ー

日時：2022年12月6日（火）13:30-17:40

会場：(株)大塚商会本社、Web配信併設

基調講演：「デジタル産業の創出と社会インフラ整備に向けた産業戦略と政策展開」

ー DXレポートの最新版やDX推進の国内外動向を含めて ー

経済産業省 商務情報政策局 アーキテクチャ戦略企画室長 和泉 憲明様

ビジネスセッション：「クラウド事業者の最新動向と国内市場」

日本マイクロソフト、グーグルクラウド

質疑応答セッション ファシリテーター：和泉様

会場参加者： 65名（内、会員外20名）

Web参加者： 105名（内、会員外55名）

②会員インタビュー活動

内容：協会での活動を有効利用している会社へのインタビューを実施
その内容を編集、ホームページに公開して、会員外企業の入会意欲を
促進する

対象：JCSSA会員になったことの満足度が高く、アクティビティが多い会員
四半期に一社程度を予定

実施方法等：コミュニティ委員会内にて取材編集チーム構成

第1回 アイエスエフネット社 (5月17日実施、7月4日公開済み)

<https://www.jcssa.or.jp/interview.php/interview.php?id=2591>

第2回 サイエンスアーツ社 (8月2日実施、8月25日公開済み)

<https://www.jcssa.or.jp/interview.php/interview.php?id=2805>

第3回 エーティーワークス社 (1月19日実施、3月7日公開済み)

<https://www.jcssa.or.jp/interview.php/interview.php?id=2970>

3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発 (定款第4条第3号関係)

[1]「中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発」

市場部会

部会長 玉田 宏一【(株)株式会社ハイパー 代表取締役会長】

取引契約ガイドライン委員会

委員長 後藤 和彦【(株)大塚商会 上席執行役員】

1. 基礎講座(SAJ連携)

日時：2022年6月24日(金) 場所：Web開催 (ZOOM) 参加者：135名

講師：ブレイクモア法律事務所 日本国及びニューヨーク州弁護士 辻井 敦 氏

内容：情報システム取引者育成プログラム基礎講座 2022年度 第1回 IT取引のリスクと対策
(改定版テキスト使用による初の開催)

2. 通信講座(SAJ連携)

TAC(株)より提供している「情報システム取引者育成講座」を2022年8月で終了しました。

2020年4月に民法が改正されましたが、講座テキストに反映されていないことによるものです。

関係者で討議の上、諸事情によりテキストの更新が難しいことから判断しました。

本講座を推奨しているITコーディネータ協会(ITCA)にもご理解いただきました。

ただし、既存受講者は講座満了までサポートさせていただきます。

▼2022年度受講者数

合計6名 内訳 (4月：1名、5月：1名、6月：1名、7月：1名、8月：2名)

[2]「セミナー、講演会の開催」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

セミナー委員会

委員長 山田 栄治【リコージャパン(株) 執行役員 本部長】

副委員長 中出 敏弥【(株)プリンストン 取締役副会長】

1. サマーセミナー

日時：2022年6月13日(月) 15:20-16:40

演題：「幸福経営学入門 ～社員と社会を幸せにする経営とは～」

講師：慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授

ホワイト企業大賞企画委員 一般社団法人ウェルビーイングデザイン代表理事 前野隆司氏

参加者：580名

2. 新春特別セミナー

セミナーは開催せず（賀詞交歓会の開催を優先）

メーカー9社の「2023年わが社の経営方針と営業戦略」を1月24日よりYouTube動画で配信

日時：2023年1月23日(月) 17:00～19:00

参加者：246社 766名

3. 定例セミナー

① 10月定例セミナー【デジタルの日】

日時：2022年10月3日(月) 16:00-17:00 Web開催

参加者：27社 249名

日本の中小企業へITサービスを提供して成功している事例を発表

①テーマ「中小企業の業種・業務課題解決への取り組みについて」

概要 中小企業の業務課題とリコーが提供する価値モデルについて

講師 リコージャパン(株) ICT事業本部 シニアアドバイザー 宮本 好雄 氏

②テーマ「中小企業が取り組むべき環境配慮・脱炭素の取り組みとは」

概要 脱炭素社会実現の必要性

炭素排出量削減に向けたデジタル化の推進

講師 エプソン販売(株) 販売推進本部 DX推進部 (グリーンモデル推進) 部長 子田 吉之 氏

② 11月定例セミナー

日時：2022年11月10日(木) 16:00-17:00 Web開催

参加者：30社 119名

日本の中小企業へITサービスを提供して成功している事例を発表

①テーマ「コロナ禍での新規販売チャネル拡大支援」

概要 コロナ禍による影響を受けたお客様が多くいる中で、あるお客様が新規販売チャネルの立ち上げを決断されました。今回、当社がどのようにお客様の支援をすることができたのか、活動事例を交えてお話しします。

講師 日本事務器(株) 営業本部営業統括部 エバンジェリスト 平山 宏 氏
営業本部首都圏支社 IT第二ソリューション営業部
特定ソリューション営業グループ 関島 南紀 氏

②テーマ「失敗から学ぶ、手持ちITリソース活用によるデジタル化のリアル」

概要 中小企業では、いくつかの要因によりDXはおろかデジタルイゼーションも進みにくい状況があります。実際に取り組みをし、失敗した中で体験した当社のデジタル化、DXについて事例を交えてお話しします。

講師 (株)ハイパー 代表取締役社長 望月 真貴子 氏

③ 3月定例セミナー

日時：2023年3月9日(木) 16:00-17:00 Web開催

参加者：66社 190名

令和5年度経済産業省の最新の情報関連政策のセミナー

<講演>

「デジタル産業基盤の確保に向けた、来年度の経済産業省の取組について」

<講師>

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課

ソフトウェア・情報サービス戦略室 係長 清水 友貴 氏

4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集 及び提供

(定款第4条第4号関係)

[1]「IT販売に関するトレンド調査、ビジネスモデルに関する情報収集および提供」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

アライアンス推進委員会

委員長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

副委員長 廣田 泰久【日本事務器(株) ホリゾントタルソリューション企画部長】

1. アライアンスビジネス交流会【SAJ, JCSSA共催】（第4回はSAJ, JCSSA, しまねソフト研究開発センター共催）
 ビジネスパートナーを開拓している企業がプレゼンテーションを実施し会員企業同士のビジネス
 マッチングの場、情報交換の場、人脈拡大を目的としています。

第1回 日時：2022年4月26日(火) 15:30-17:40 場所：Web開催（ZOOMウェビナー） 参加者：54名

- 内容：1. 北海道函館市 特別講演 「函館市の魅力について」
 2. 株TREASURY「電子契約サービスの比較ポイント、将来の電子取引の動向」
 3. H3C Japan Technologies (同)「H3C ネットワーク・インフラ製品のご紹介」
 4. パナソニックEWネットワークス株「当社の事業紹介及び
 スイッチングハブ・アライアンスによる製品開発・サービス開発のご提案」

第2回 日時：2022年7月12日(火) 15:30-17:40 場所：Web開催（ZOOMウェビナー） 参加者：43名

- 内容：1. 株コラボスタイル「Excelのように簡単なワークフロー コラボフローで実現する
 脱ハンコ&ペーパーレス提案」
 2. 株カオピース「まだ間に合う！あきらめない！スモールオフィスのミニマムなDX化」
 3. ASIARock Japan株「ASRockRackの紹介と弊社Server製品について」
 4. 株Enlyt「企業課題（人材確保・ブランド力向上・コスト削減・生産性向上など）が解決
 できるNetflixのような独自のインターネットTV局が保有できる動画配信プラットフォーム
 「TVplum」のご提案

第3回 日時：2022年9月20日(火)15:00-18:00 場所：Web開催(ZOOMウェビナー) 参加者：77名

- 内容：1. 日本ディクス(株)「ニューノーマル時代におけるゼロトラストセキュリティ」
2. クロノス(株)「勤怠管理システム市場動向とクロノス社製品を取り扱うメリット」
3. (株)Conoris Technologies「安心・安全なDX推進に不可欠！クラウドサービスの次世代型リスク管理ツール「Conoris」
4. (株)アイネット「パブリッククラウドからアイネットのクラウドへ 売上&利益拡大を実現されたアプリベンダ・SIer様の事例紹介」

第4回 日時：2022年11月1日(火)15:30-17:40 場所：Web開催(ZOOMウェビナー) 参加者：39名

- 内容：1. (株)ERISA「認知症リスク検査の紹介と今後の可能性」
2. 日本システム開発(株)「画像認識AIを活用する際に問題となる“学習用データ準備”の解決！」
3. ワンダフルフライ(株)「新時代のDXソリューションのスタイル」
4. (株)アイリッジ「プロジェクトの要員計画・アサイン調整のお悩み解決！
Co-Assign (コアサイン) のご紹介」

第5回 日時：2022年12月7日(水)15:30-17:10 場所：Web開催(ZOOMウェビナー) 参加者：32名

- 内容：1. (株)ROBON「税務担当者、税理士様の決算期の業務効率化」←今回欠席
2. (株)ビビッド・ジャパン「インターネット上の入札公告・落札・応札結果情報提供サービス」
3. 使えるねっと(株)「使えるCloud Backup」のOEM販売パートナー募集について」
4. 株式会社RPA NEXT「弊社サービスのご紹介とアライアンス例」

第6回 日時：2023年2月14日(火) 14:30-16:45 場所：Web開催 参加者：33名

- 内容：1. (株)インターネットイニシアティブ「クラウドとのデータ連携の課題を解決。
企業のデータ活用を促進するデータ連携プラットフォームサービス」
2. (株)ROBON「税務担当者、税理士様の決算期の業務効率化」
3. The ROOM 4D(株)「データ分析を見越したデータ分析基盤」
4. (株)Engineerforce「見積もりの制度改善、収益改善、営業効率」

2. 特別賛助会員13社限定Webセミナー

期間：2022年11月1日(火)～2023年3月31日(金)

新製品、新サービスのご案内・訴求を目的に随時開催

第1回 日時：2022年12月8日(木)11:00-12:00 場所：Web開催(ZOOM) 申込：22社56名

内容：～HPの提供するサイバーセキュリティソリューション～

～ランサムウェアやEmotet (エモテット) を素早く確実に止める、

HP Sure Click Enterpriseのご紹介～

講師：(株)日本HP 執行役員 那須 一則 氏

資料・YouTube動画：<https://www.jcssa.or.jp/memberJCSSA/Alliance20221208.php>

3. JCSSA活動のPR(DISわあるど会場にJCSSAブース開設)

目的：JCSSAと新会員のプレゼンスアップおよび新会員入会促進

日時：2022年11月16日(水)～17日(木) 来場者数：2,759名

場所：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

出展会員企業(2021年度新会員から11社選定)：

1. サイバートラスト(株)
2. H3C Japan Technologies(同)
3. ダイワ通信(株)
4. AvePoint Japan(株)
5. (株)サイシード
6. (株)アスク
7. 東芝ITサービス(株)
8. PicoCELA(株)
9. ネットチャート(株)
10. (株)エーティーワークス
11. (株)RPA NEXT
12. JCSSA事務局

[2]「クラウド販売の課題に関する情報収集および研究」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

クラウド推進委員会

委員長 後藤 行正【日本ビジネスシステムズ(株) 取締役専務執行役員】

副委員長 牧田 幸弘【日本ビジネスシステムズ(株) 代表取締役社長】

副委員長 高橋 慎介【ドーモ(株) 取締役会長】

副委員長 児玉 崇【(株)インサイトテクノロジー
プロダクトマネジメント本部 本部長】

1. クラウド推進委員会 クラウド販売会議 議長 児玉副委員長



クラウド販売サービスの成功事例を会員企業に発表する

第1回 日時：2022年 8月22日(月) 13:00-13:30 場所：Web開催(Zoom) 参加者：49名

講師：AvePoint Japan(株) 代表取締役社長 塩光 献 氏

内容：～クラウドサービスのデータ管理はユーザーの責任？！
データ損失のリスクを軽減するSaaSバックアップ戦略～

第2回 日時：2022年10月26日(水) 13:00-14:30 場所：Web開催(Zoom) 参加者：53名

講師：SALES GO株式会社 代表取締役社長 内山 雄輝 氏

内容：～ リードとアポが自動で追加されるSFA！
インサイドセールスを活用して『売れる仕組み』を作るキモ ～

第3回 日時：2022年 12月21日(水) 13:00-14:00 場所：Web開催(Zoom) 参加者：42名

講師：テーマ1 ニュータニックス・ジャパン(同) 執行役員 浜川 健太郎 氏

テーマ2 (株)ハンモック 営業開発部 次長 藤田 英雄 氏

内容：テーマ1 「ハイブリッドクラウド環境におけるシンプルな運用を実現」
テーマ2 「効率的な新規開拓手法で売上を上げる！営業を強くし売上を上げる仕組みをご紹介します」

2. クラウド推進委員会 クラウド勉強会 塾長 牧田副委員長、滝本理事

Microsoft、Googlecloud、AWSだけではなくその他ベンダーのクラウド戦略の企画も進めて行きたい。

第1回 日時：2022年7月21日(木)13:00-14:30 場所：Web開催(Zoom) 参加者：425名

講師：日本マイクロソフト(株) コーポレート戦略統括本部

業務執行役員・エバンジェリスト 西脇 資哲 氏

内容：マイクロソフトで今、起きていることをお話しします

～ クラウドビジネスをさらに加速するためのヒントと、今すぐ語れる最新テクノロジー ～

第2回 日時：2022年9月27日(火) 13:00-14:00 場所：Web開催(YouTubeライブストリーム) 参加者：102名

講師：グーグル・クラウド・ジャパン(同)

技術理事 インフラストラクチャー・ソリューションズ 黒田 晴彦 氏

営業企画部部長 Google Workspace事業本部 吉村 光平 氏

上級執行役員 パートナー事業本部 石積 尚幸 氏

内容：～Google Cloud 最新動向のご紹介～

- ・デジタル・トランスフォーメーションを支えるGoogle Workspaceと最新動向
- ・グーグル・クラウド・プラットフォームが実現する可用性と拡張性を支える技術
- ・パートナー様向けプログラムご紹介

第3回 日時：2022年11月 9日(水) 13:00-14:00 場所：Web開催(Zoom) 参加者：115名

講師：アマゾンウェブサービスジャパン株式会社

パートナーアライアンス統括本部 テクニカルイネーブルメント本部 本部長 相澤 恵奏 氏

パートナーアライアンス統括本部 テクニカルイネーブルメント本部 高橋 敏氏

内容：AWSのご紹介&国内AWSパートナー事例

3. クラウド推進委員会 New Normal Communication Meeting

議長 高橋慎介副委員長、大中理事、辻理事

会員企業による新しい日常の働き方紹介を今後はVersion2として定期的を開催する。

発表15分 Q&A5分として3社で1時間の開催とする。発表はまず今年度新理事にお願いして自社や理事自身のご紹介もお願いする。その後は会員企業から委員で選定または希望者を募る。終了後は共有可能な資料をご提供いただき掲載する。

第1回 日時：2022年8月3日(水)13:00-14:00 場所：Web開催(Zoom) 参加者：71名

発表者：横河レンタ・リース 執行役員 山神 寛之 氏

BCN 代表取締役社長 奥田 芳恵 氏

Dynabook 執行役員 国内PC事業本部長 渋谷 正彦 氏

第2回 日時：2022年11月24日(木)16:30-17:30 場所：日本ビジネスシステムズ(ハイブリット開催)

懇親会(Lucys) 17:30-19:30 参加者：会議室開催15名、Web開催(Zoom) 62名

発表者：エプソン販売 代表取締役社長 鈴木 文徳 氏

日本ヒューレット・パカード 常務執行役員 西村 淳 氏

キヤノンマーケティングジャパン 執行役員 近藤 伸也 氏

第3回 日時：2023年 1月19日(木) 13:00-14:00 場所：Web開催(Zoom) 参加者：64名

発表者：NECフィールドディング 理事 笹嶋 博之 氏

日本AMD 代表取締役 関 路子氏

サイバートラスト(SBテクノロジー グループ会社)

執行役員 事業開発本部 本部長 鈴木 庸陞 氏

4. クラウド推進委員会懇親ゴルフ交流会

日時：2023年1月14日(土)

場所：袖ヶ浦カンツリークラブ 新袖コース

参加者：31名

[3]「会報の発行およびホームページ等による情報提供」

総務部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

広報委員会

委員長 田辺 昭正【菱洋エレクトロ(株) スペシャルアドバイザー】

1. 新会員企業の企業情報をホームページに掲載

2022年4月 11社（正会員5社、賛助会員6社）

2022年7月 13社（正会員11社、賛助会員2社）

2022年10月 8社（正会員7社、賛助会員1社）

2022年1月 8社（正会員8社）

URL: https://www.jcssa.or.jp/member_index/member_regular_new/

2. JCSSA NEWS

2022年度は休刊

3. メールマガジン

毎月営業初日に発信した（セミナー、市場情報などをご案内した）

4. 会員からの情報をホームページのお知らせ欄に31件掲載

5. NIPPON IT チャリティ 駅伝

社会貢献と健康経営の一環としてJCSSAが後援

当日、開会式において林会長が後援団体として挨拶

日時：2022年11月20日（日）

6. JCSSAパンフレットのリニューアル

新会員勧誘の際の説明資料として活用、協会のプレゼンスアップにつなげる

URL: https://www.jcssa.or.jp/about/img/JCSSA_Pamphlet_1012c.pdf

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係 機関との交流及び協力 (定款第4条第5号関係)

[1]「国内関係機関等との交流及び協力」

総務部会

部会長 玉田 宏一 【(株)ハイパー 代表取締役会長】

交流促進委員会

委員長 平山 勉 【(株)電波新聞社 代表取締役社長】

副委員長 牧 寛之 【(株)バッファロー 代表取締役社長】

1. 交流促進見学会

日時：2022年9月21日(水)～22日(木) 参加者：19社24名

場所：さくらインターネット(株) 石狩データセンター

内容：クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外型大規模データセンターの見学

行程：9月21日 11:00 新千歳空港出発、13:00-15:30 石狩データセンター

18:00 懇親会「サッポロビール園」

9月22日 ①ゴルフ交流会 ②自由行動

2. 中部地区新年会

日時：2023年1月12日(木)

対象：20社【富山県(1) 石川県(4) 福井県(1) 山梨県(1) 長野県(3) 静岡県(2) 愛知県(8)】

▼意見交換会 時間：16:00-17:30

場所：バッファロー本社会議室(名古屋市中区大須) 参加者：21名(11社19名、事務局2名)

内容：①JCSSA活動状況 ②参加企業ご紹介 ③その他

参加者：21名(11社19名、事務局2名)

▼新年会 時間：18:00-19:30

場所：Lucy's CAFE & DINING(名古屋駅前)

参加者：20名(11社18名、事務局2名)

[2]「内外関係機関等との交流及び協力」

総務部会

部会長 玉田 宏一 【(株)ハイパー 代表取締役会長】

総務委員会

委員長 谷 正行 【(株)ハイパーマーケティング 代表取締役社長】

副委員長 水谷 学 【ピー・シー・エー(株) 取締役相談役】

副委員長 田口 誠 【(株)システナ 取締役 ビジネスソリューション事業本部長】

副委員長 那須 一則 【(株)日本HP 執行役員】

1. 総会懇親会

日時：2022年6月13日(月)17:00-18:30

場所：帝国ホテル・孔雀東西の間

参加者：538名(過去最高)

総会懇親会動画URL：https://www.jcssa.or.jp/about_index/about_konshinkai_video/

2. ゴルフ交流会

日時：2022年11月3日(木)

場所：カレドニアン・ゴルフクラブ

受付なし、参加費なし、表彰式・パーティー開催なし、賞品なし

参加者：47名

3. 新規会員歓迎懇親会

日時：2022年8月23日(火) 18:00-19:30

場所：明治記念館 若竹の間

参加者：理事・監事関係者52名、新会員29社49名

4. 役員合宿

日時：2022年11月26日(金)～27日(土)

場所：大和屋本店（愛媛県松山市道後湯之町20-8）

内容：ダイバーシティ(女性活躍推進)についての討議、セキュリティ委員会の創設について

JCSSA入会促進用動画撮影

参加者：42名

5. 米国エグゼクティブツアー

日時：2022年10月16日(日)～22日(土) 3年ぶりのリアルに訪問

訪問企業：シリコンバレー、サンフランシスコの IT ベンダー9 社

Cisco Systems、Trend Micro、HPE、HPI、Google Cloud、Palo Alto Networks

Advanced Micro Devices、Lenovo、Salesforce

参加者：17名

ツアーレポート：URL: https://www.jcssa.or.jp/tour_index2/

6. アジアIT企業視察ツアー

日時：2022年7月5日(4泊5日) 新型コロナウイルス感染症対策に伴い中止

Ⅱ．総会、理事会、委員長会

1. 定時総会

- (1) 日時 2022年6月13日(月)
- (2) 場所 帝国ホテル 「光の間」
- (3) 議題
 - 第1号議案 2021年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 2021年度決算承認の件
 - 第3号議案 定款一部変更承認の件
 - 第4号議案 理事・監事選任の承認を求める件
 - 報告事項1 2022年度事業計画書について
 - 報告事項2 2022年度収支予算書について

2. 理事会

2022年度は5回の理事会を開催した。

(1) 2022年4月25日(月)

日本ビジネスシステムズ会議室(Web会議併用)

出席理事 リアル 34名 Web 4名

(2) 2022年6月13日(月)

帝国ホテル光の間

出席理事 リアル 49名

(3) 2022年7月26日(火)

ホテルメトロポリタンエドモント万里の間(Web会議併用)

出席理事 リアル 32名 Web 17名

(4) 2022年10月5日(水)

SB C&S本社(Web会議併用)

出席理事 リアル 34名 Web 14名

(5) 2023年1月23日(月)

帝国ホテル蘭の間

出席理事 リアル 49名

3. 委員長会

2022年度は4回の委員長会を開催した。

(1) 2022年5月25日(水)

ソフトクリエイイトホールディングス本社会議室(Web会議併用) 出席者 リアル 17名 Web 6名

(2) 2022年8月23日(火)

明治記念館(Web会議併用) 出席者 リアル 21名 Web 5名

(3) 2022年12月14日(水)

ソフトクリエイイトホールディングス本社会議室(Web会議併用) 出席者 リアル 9名 Web 15名

(4) 2023年3月16日(木)

ソフトクリエイイトホールディングス本社(Web会議併用) 出席者 リアル 18名 Web 6名

Ⅲ. 会員の異動

1. 入会(43社)

(1) 正会員(38社)

1. (株)夢テクノロジー
2. ナウビレッジ(株)
3. サイエンスパーク(株)
4. (株)ナチュラル・スパーテル
5. カコムス(株)
6. (株)マイクロリンク
7. (株)ニューテック
8. (株)PPFパートナーズ
9. (株)Y N P
10. (株)R P A N E X T
11. (有)吉田屋
12. (株)学映システム
13. ディープインスティンクト(株)
14. (株)エニシャ
15. (株)トライエス
16. (株)ゲットイット
17. クロス・ヘッド(株)
18. (株)ビズクリエイト
19. SALES GO(株)
20. (株)BeeX
21. アンドロボティクス(株)
22. (株)ディーエスブランド
23. (株)インプリム
24. (株)コムネットシステム
25. アーク(株)
26. (有)タッチ
27. (株)アイデミー
28. (株)CASO
29. 第一電子(株)
30. クラウドエース(株)

31. (株)JOENパートナーズ
32. トレジャーデータ(株)
33. (株)創朋
34. (株)N C ネットワーク
35. (株)Y 2 S
36. (株)ハイパーブレイン
37. ビューロ・ネットワーク
税理士法人

(2) 賛助会員(5社)

1. HubSpot Japan(株)
2. UPSソリューションズ(株)
3. (株)イトーキ
4. Nutanix Japan(同)
5. (株)TOKIUM

2. 退会 (22社)

(1) 正会員 (10社)

1. (株)コーディネート
2. ニューロテック(株)
3. (株)ブイキューブ
4. 富士通 J a p a n (株)
5. イチコーエンジニアリング(株)
6. (株)三好コンサル
7. SS Technologies(株)
8. P C テクノロジー(株)
9. ジェイアール西日本商事(株)
10. (株)タツノ

(2) 割引会員 (3社)

1. (株)A r c h a i c
2. (株)ティー・エス・アイ
3. ベーステクノロジー(株)

(3) 賛助会員 (9社)

1. アバー・インフォメーション(株)
2. (株)ブロードリーフ
3. N E C ネクサソリューションズ(株)
4. Trellix(株)
5. (株)グラスルーツ
6. TeamViewerジャパン(株)
7. U i P a t h (株)
8. ポリコムジャパン(株)
9. (株)P h o t o s y n t h

上記を含み、2023年3月31日現在の会員数は次の通りである。

正会員	225社	(昨年3月	200社)	+25社
賛助会員	132社	(昨年3月	135社)	-3社
合 計	357社	(昨年3月	335社)	+22社

(敬称略)

部会	部会長	委員会	委員長	副委員長	理事
総務	玉田 宏一	総務	谷 正行	水谷 学、田口 誠、那須 一則	
		広報	田辺 正昭	本村 誠基	鈴木 範夫、安田 稔、堀田 真杉、奥田 芳恵
		交流促進	平山 勉	牧 寛之	
市場	玉田 宏一	サポートサービス	中元 政英	田中 啓一、笹嶋 博之	
		取引契約ガイドライン	後藤 和彦		
人材	溝口 泰雄	コミュニティ	大三川 彰彦	丸山 義夫、宮澤 敏	宮崎 吉朗、高橋 大造
		人材育成	玉田 宏一	若松 勝久	古田 耕児
トレンド	松本 裕之	セミナー	山田 栄治	中出 敏弥	西村 淳
		アライアンス推進	松本 裕之	廣田 泰久	國持 重隆
		クラウド推進	後藤 行正	牧田 幸弘、高橋 慎介、児玉 崇	
		クラウド販売会議		児玉 崇	三田 修、鯉坂 慎
		クラウド勉強会		牧田 幸弘	滝本 啓介
		New Normal Communication Meeting		高橋 慎介	辻 一成、大中 裕士

委員会 参加会社一覧 (2023年3月末現在、順不同)

1. 総務委員会

(株)ハイパーマーケティング(委員長)

ピー・シー・エー(株)(副委員長)

(株)システナ(副委員長)

(株)日本HP(副委員長)

2. 広報委員会

菱洋エレクトロ(株)(委員長)

(株)アイエスエフネット(副委員長)

日興通信(株)

レノボ・ジャパン(同)

SCSK(株)

加賀ソルネット(株)

(株)JMC

(株)BCN

3. 交流促進委員会

(株)電波新聞(委員長)

(株)バッファロー(副委員長)

(株)アンペール

(株)セキュア

MCS(株)

Grand. i(株)

4. サポートサービス委員会

(株)富士通エフサス(委員長)

NECフィールディング(株)(副委員長)

日本事務器(株)(副委員長)

(株)大塚商会

(株)シー・シー・ダブル

(株)システナ

Dynabook(株)

都築電気(株)

トレンドマイクロ(株)

日興通信(株)

リコージャパン(株)

東京都ビジネスサービス(株)

5. 取引契約ガイドライン委員会

(株)大塚商会(委員長)

日本事務器(株)

リコージャパン(株)

(株)ソフトクリエイトホールディングス

ダイワボウ情報システム(株)

(一社)ソフトウェア協会

6. コミュニティ委員会

トレンドマイクロ(株)(委員長)

(株)大塚商会(副委員長)

(株)庚伸(副委員長)

ダイワボウ情報システム(株)

日本事務器(株)

(株)シー・シー・ダブル

(株)BCN

(株)インテル

エムオーテックス(株)

7. 人材育成委員会

(株)ハイパー(委員長)

ダイワボウ情報システム(株)

ピー・シー・エー(株)

日本事務器(株)

(株)大塚商会

(株)シー・シー・ダブル

(株)富士通パーソナルズ

(株)ウチダ人材開発センタ

都築電気(株)

トレノケート(株)

(株)理経

加賀ソルネット(株)

SBSリコーロジスティクス(株)

8. セミナー委員会

リコージャパン(株)(委員長)
(株)プリンストン(副委員長)
日本ヒューレット・パッカート(同)
(株)大塚商会
日本事務器シェアードサービス(株)
TD SYNEX(株)
キーウェアソリューションズ(株)
インフォース(株)
トレンドマイクロ(株)
SB C&S(株)

9. アライアンス推進委員会

ダイワボウ情報システム(株) (委員長)
日本事務器(株)(副委員長)
NECフィールドディング(株)
TD SYNEX(株)
(株)ピーエスシー
アップデータ(株)
(株)コラボステイル
SB C&S(株)
ピー・シー・エー(株)
(株)アイネット
都築電気(株)
リコージャパン(株)
ダイワボウ情報システム(株)
(株)オービックビジネスコンサルタント
(株)The ROOM4D

10. クラウド推進委員会

日本ビジネスシステムズ(株) (委員長)
 (株)インサイトテクノロジー(副委員長)
 日本ビジネスシステムズ(株)(副委員長)
 ドーモ(株)(副委員長)
 SBテクノロジー(株)
 (株)ハイパーマーケティング
 都築電気(株)
 ダイワボウ情報システム(株)
 (株)大塚商会
 リコージャパン(株)
 TD SYNEX(株)
 (株)エフタイム
 シスコシステムズ(同)
 日本事務器(株)

(株)ハイパー
 (株)アイネット
 ベーステクノロジー(株)
 トレノケート(株)
 ピー・シー・エー(株)
 (株)オービックビジネスコンサルタント
 (株)エイトレッド
 AXLBIT(株)
 日本マイクロソフト(株)
 サイボウズ(株)
 富士ソフト(株)
 (株)インターネットイニシアティブ
 AvePoint Japan(株)
 クオリティソフト(株)

【議案】

第2号議案 2022年度決算承認の件

	2022年度決算	2021年度決算	(単位:千円)
【収入】			
会費収入	83,715	78,345	(正会員、賛助会員)
事業収入	3,389	2,091	(交流促進見学会、他)
雑収入	9,462	21	(総会懇親会、賀詞交歓会、他)
合 計	96,566	80,457	
【支出】			
一般事業費	49,856	30,117	(総会懇親会、賀詞交歓会、マーケティング調査、他)
管理費	40,301	30,481	(会議費、広報費、他)
合 計	90,157	60,598	
収支	6,409	19,859	

詳細は別添計算書をご一読ください

【議案】

第3号議案 理事選任の承認を求める件

2023年度理事候補者・辞任者一覧（敬称略・五十音順）

◆候補者6名

石原 洋介 (株)Phone Appli	代表取締役社長
井田 晶也 (株)サードウェーブ	取締役 兼 上席執行役員副社長
喜多村 晃 SBテクノロジー(株)	常務執行役員
木本 泰生 (株)プリンストン	取締役 ICTビジネス事業本部長
田中 建 ユニアデックス(株)	代表取締役社長
渡辺 正志 協立情報通信(株)	執行役員 モバイルソリューション推進部長

◆辞任者3名

児玉 崇 (株)インサイトテクノロジー	プロダクトマネジメント本部長
堺澤 顕 協立情報通信(株)	取締役
中出 敏弥 (株)プリンストン	取締役副会長

【報告事項】

報告事項 1 2023年度事業計画について

2023年度事業計画書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会は、「ITで日本を元気にしよう」というスローガンの下、経済産業省や諸団体との情報交流を通して様々な情報を収集し、それらを経営活動に役立つ情報として発信していく。またビジネスに役に立つセミナーや様々な活動により、IT業界の活性化のために貢献する。

【基本理念】

ITを活用するお客様に一番近い位置にいる業界団体として、利用者の目線に立ち、ITの社会的普及と活用促進に向けて、相互に協力し活動する。

【基本的使命】

市場の実態を知る(マーケティング機能)

人材を育成する(スキルアップ機能)

交流を促進する(アライアンスの場提供機能)

【基本的役割・目標】

ITの利活用の促進と社会的普及を行う
業界トレンドの情報を収集し提供する
お客様の要望に関する調査活動を行う
関連団体と連携して業界課題を全体最適に解決する活動をする
新規会員入会を促進させて会員のビジネスチャンスを拡大する
会員のコミュニケーションを促進する

【2023年度活動方針】

「ITで日本を元気にしよう」 ～新しい働き方(New Normal)を推進させる～

- 1 会員とベンダーとの連携を推進し会員企業の業績向上を支援する
- 2 人を集める活動から情報を素早く集めて発信する活動へ転換する
- 3 New Normalの業界標準を創り出し新しい市場を創造する
- 4 会員相互のコミュニケーションをWeb交流等で活性化させる

1. コンピュータシステム販売に関する調査研究 (定款第4条第1号関係)

[1]「コンピュータシステムのサポートサービス等調査研究」

市場部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

サポートサービス委員会

委員長 中元 政英【(株)富士通エフサス 取締役常務】

副委員長 笹嶋 博之【NECフィールディング(株) 執行役員】

副委員長 田中 啓一【日本事務器(株) 代表取締役社長】

1. 事業の目的

IT関連の動向や最新導入状況などについて、情報を収集・分析し、分析結果を会員に提供する事により、今後の戦略や将来計画等の立案に寄与するとともに、委員会メンバー会社とその顧客へも有意義な情報とビジネス機会を提供する。

2. 事業の内容と進め方

- (1) 「デジタルトランスフォーメーション」と「セキュリティ」についてのアンケートを実施し、調査研究報告書にまとめる。さらに、ITに関連する易しい解説書（事例集）を作成し、公表することで、広くITについての理解を深めてもらう。
- (2) 委員会内に、調査内容検討、解説書作成等のワーキングチーム（WT）を設置し活動を行うとともに、執筆専任チームを設け報告書の作成を行う。調査対象は委員会メンバーの顧客企業、および一般中小企業、計約1,000社とする。
- (3) 成果物は、デジタル配布形態をより拡充させ、双方向性の充実とともに、利用者のニーズに応える形式と内容を目指す。
- (4) 実施予定
 - ・ 調査内容の検討、アンケート実施（5－10月）
 - ・ 中間報告（プレスリリース）発表（10月）
 - ・ 調査研究報告書、および解説書のデジタル公開、配布（2月）

[2]「コンピュータシステムの販売マーケット等調査研究」

総務部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

広報委員会 市場実態調査分科会

マーケティング調査分科会

委員長 田辺 正昭【菱洋エレクトロ(株) スペシャルアドバイザー】

市場実態調査分科会

1. 事業の目的

IT市場実態の把握の一助として、会員企業の業績や今後の業績見通しに関するアンケートを通じて、景気動向の変化をDI調査（Diffusion Index）という形で半年毎に調査、報告する。

2. 事業の内容と進め方

(1) DI調査の実施時期

IT事業に携わる会員企業を対象に、Webを通じた調査を年2回行う。上場企業のIR時期も考慮し、5月と11月に行う。所要期間は、調査内容の企画から実施、レポート送付まで2カ月以内の予定。

(2) 実施方法

分科会で都度企画し、実施する。セキュリティに配慮した個別Webサイトごとに回答頂く。調査委託先で集計・報告書作成を行い、分科会にて最終検討し、プレスリリースとして発表する。全会員宛にレポートをメール送信するが、アンケートに協力頂いた会員へは、より詳細なレポートを提供する。

マーケティング調査分科会

1. 事業の目的

会員企業の営業生産性向上を目的に、営業とマーケティングのベンチマークに用いるための指標を整理集計して、営業/マーケティング活動におけるパフォーマンスを測定する指標とその基準値を独自に調査、報告する。

2. 事業の内容と進め方

(1) マーケティング調査の実施時期

会員企業を対象に、WEB調査を年1回実施する。

実施スケジュールは、調査内容の企画から実施、レポート送付まで3カ月以内の予定。

(2) ベンチマーク対象指標群

デジタルマーケティング関連、保有顧客データ関連、
施策種別の実施状況、営業/マーケティング関連システム利活用状況

(3) 実施方法

調査委託先でWEB回答サイト・集計・報告書作成を行い、分科会にて最終検討し、会員企業に案内する。報告書の配布範囲は、会員企業には、一部指標の全体値を記載した簡易レポートを報告、調査に協力いただいた会員企業には、全指標の全体値および高営業生産値データ、考察レポートを案内する。

2. コンピュータシステム販売に関する人材育成 (定款第4条第2号関係)

[1]「人材育成の推進」

人材部会

部会長 溝口 泰雄【SB C&S(株) 代表取締役社長 兼 CEO】

人材育成委員会

委員長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

副委員長 若松 勝久【SBSリコーロジステイクス(株) 代表取締役 社長執行役員】

1. 事業の目的

経営者、管理職、中堅社員、新入社員を対象としたセミナーや研修会を開催し、会員企業の人材育成の機会を作り、知識の習得と共に交流の場とする。

会員企業の人事総務担当者の研修、見学会を開催し、知識獲得、情報交換の場をつくる。

2. 事業の内容と進め方

(1) 新入社員セミナーの開催

会員企業の新入社員(通年採用社員を含む)を対象に、業界を代表する著名人や業界の先輩等から社会人としての心構えなどのアドバイス、IT業界の将来などについての講演を実施する。

(2) トップエグゼクティブセミナーの開催

各企業の役員クラスを対象にIT業界に共通する経営課題、経営環境に関する話題をテーマとして講演会を開催し経営戦略策定の参考とする。更に懇親会を通して情報交流や人脈交流を図る。

(3) 管理職研修の開催

会員企業の管理職、中堅社員を対象にテーマを選定して研修会を開催し人材育成の強化を図る。

(4) 人事総務情報交換会の開催

会員企業の人事総務担当者の研修会・情報交換会を開催し、会員企業の人事／教育担当部門への先進対策事例や課題などの情報提供及び知識獲得を行い、人的交流を通じて会員各社の人事教育制度の仕組みや業務改革・人材育成の強化をテーマとして実施する。

(5) 営業提案力研修の開催

営業に求められる顧客対応力、提案型ビジネススキル、ビジネスプラン作成、情報分析など、営業管理職に重要な内容が豊富に盛り込まれており、即実践につながる内容で実施する。

[2]「IT事業者と会員企業間の情報交流および新規会員獲得」

人材部会

溝口 泰雄 【SB C&S(株) 代表取締役社長 兼 CEO】

コミュニティ委員会

委員長 大三川 彰彦 【トレンドマイクロ(株) 取締役副社長】

副委員長 丸山 義夫 【(株)大塚商会 広告宣伝部 次長】

副委員長 宮澤 敏 【(株)庚伸 代表取締役社長】

1. 事業の目的

会員企業および、非会員企業の地域販売店、IT事業者、およびIT利用企業の横の情報交流・情報共有の場づくりを行う。また、JCSSAならではの講師によるセミナーを通じて、新規ビジネス情報の提供を行う。これらの活動を通じて新規会員獲得を推進する。

2. 事業の内容と進め方

(1) 経営戦略オープンセミナーの開催

- ・ 会員企業・地域販売店・IT事業者・IT利用者のビジネス情報の共有の場として、また、会員外参加者を招くイベントとして「経営戦略オープンセミナー」を企画、開催し、新規会員獲得を推進する。
- ・ 企画、集客（5月～12月）、開催（12月）
- ・ 特に地域販売店の集客に注力し、多くの参加者を募ると共に新規会員の獲得を目指す。

(2) 会員インタビュー活動

- ・ 新規会員の内、協会での活動を有効利用している会社へのインタビューを実施し、その内容を公開して、会員外企業の入会意欲を促進する。
- ・ オープンセミナー実施期間外に実施。四半期に1回程度。

3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発 (定款第4条第3号関係)

[1]「中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発」

市場部会

部会長 玉田 宏一【(株)株式会社ハイパー 代表取締役会長】

取引契約ガイドライン委員会

委員長 後藤 和彦【(株)大塚商会 上席執行役員】

1. 事業の目的

経済産業省の支援のもと、SAJ（一般社団法人ソフトウェア協会）とJCSSAの協同で作成した「情報システムの信頼性向上のためのモデル取引・契約ガイドライン（追補版）」について、引き続き、普及、啓発活動を行う。

2. 事業の内容と進め方

情報システム取引におけるモデル契約書普及の協同活動

SAJと協同し、この内容を普及・啓発するセミナー活動を推進する。

[2]「セミナー、講演会の開催」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

セミナー委員会

委員長 山田 栄治【リコージャパン(株) 執行役員 本部長】

副委員長 中出 敏弥【(株)プリンストン 取締役副会長】

1. 事業の目的

「ITで日本を元気にする」のスローガンのもと、IT業界の最新の情報をタイムリーに提供し
会員企業の業績の発展に貢献する

2. 事業内容と進め方

(1) サマーセミナー

毎年6月に開催する定例総会の後にサマーセミナーを開催する。
IT業界で話題性の高い内容を取り上げ実施する。(2023年6月は懇親会を優先して開催しない)

(2) 新春特別セミナー

毎年1月に開催する新春賀詞交歓会の前に新春特別セミナーを開催する。
IT業界の話題性の高い講師によるセミナーを実施する。

(3) 定例セミナー

年3回ハイブリットで開催とする。
JCSSAらしさを検討して会員企業へ高い価値を提供する。

4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集 及び提供

(定款第4条第4号関係)

[1]「IT販売に関するトレンド調査、ビジネスモデルに関する情報収集および提供」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

アライアンス推進委員会

委員長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

副委員長 廣田 泰久【日本事務器(株) ホリゾントタルソリューション企画部長】

1. 事業名の目的

委員相互の知識の向上を図るとともに、会員相互のビジネス拡大のサポートを推進、また、中堅・中小企業のIT化を支援して業容拡大に貢献する。

2. 事業内容と進め方

ITに関連する各種先進事例を幅広く収集して、これからのビジネスへの参考になるキーワードを発掘する。また、会員各社のアライアンス推進を目的とした機会を設け、委員会の活動についても広く認知を図る。

(1) アライアンスビジネス交流会

SAJとの共催により会員各社のアライアンス推進を目的として年6回開催

(2) 会員企業のプレゼンスアップ

新会員及び特別賛助会員を中心に会社概要・取組事例の紹介

[2]「クラウド販売の課題に関する情報収集および研究」

トレンド部会

部会長 松本 裕之【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

クラウド推進委員会

委員長 後藤 行正【日本ビジネスシステムズ(株) 取締役専務執行役員】

副委員長 牧田 幸弘【日本ビジネスシステムズ(株) 代表取締役社長】

副委員長 高橋 慎介【ドーモ(株) 取締役会長】

副委員長 児玉 崇【(株)インサイトテクノロジー
プロダクトマネジメント本部 本部長】

1. 事業名の目的
クラウドビジネスの最新情報を発信し会員企業のクラウド関連ビジネスの発展に貢献する
2. 事業内容と進め方
 - (1) クラウド販売会議
クラウドサービスを提供する会員各社の最新事例を紹介する
 - (2) クラウド勉強会
パブリッククラウド各社の最新情報を発信する
 - (3) New Normal Communication Meeting (NNCM)
会員理事企業の新しい働き方を紹介する

[3]「セキュリティの課題に関する情報収集および研究」

トレンド部会

部会長 松本 裕之 【ダイワボウ情報システム(株) 代表取締役社長】

セキュリティ委員会

委員長 溝口 泰雄 【SB C&S(株) 代表取締役社長 兼 CEO】

1. 事業の目的

ユーザーも販売店もベンダーも安心して安全なビジネスモデルの構築を図る

2. 事業の内容と進め方

(1) 委員会で実施内容を企画検討する

4月27日第1回セキュリティ委員会の開催決定

- ・活動のスケジュールとイベント内容等を討議
- ・委員会メンバー召集を検討

(2) 定期的なイベントの開催

- ・勉強会、セミナー、企業訪問などの企画、集客、開催

[4]「会報の発行およびホームページ等による情報提供」

総務部会

部会長 玉田 宏一【(株)ハイパー 代表取締役会長】

広報委員会

委員長 田辺 昭正【菱洋エレクトロ(株) スペシャルアドバイザー】

1. 事業の目的

ホームページやメールマガジンの充実を図り、会員間の情報交換等を推進する。会報や会員専用ホームページの内容の充実をはかり、会員間の情報交換の場としての活用を促進してIT流通業界の活性化に寄与する。メルマガで各社の新製品情報やイベント等の記事を掲載し、メーカーと販売店等間の情報交換に役立てる。

2. 事業の内容と進め方

(1) 会報発行

会報を発行し、会員に配布すると共に、各種団体やその他必要なところに配布する。

(2) ホームページ運営

今年も引き続き、活性化を目的に内容や運営を強化する。イベント案内やイベント報告を始め、JCSSAの活動をタイムリーに告知して行く。情報発信強化のため、常に仕様変更も検討する。新しい内容について強化するときもコストを意識して工夫する。

(3) メールマガジン配信

協会行事報告、セミナー報告、委員会の動き、政策などの記事を適時掲載する。会員各社のイベント等の紹介コーナーとしても利用される業界の情報源にする。

(4) DI調査を通じた広報活動

市場実態調査分科会の活動としてDI調査を実施し、その結果を会員に報告して事業活動への参考にして頂くとともに、メディアに発表して広く認知をはかる。

(5) B2Bマーケティングベンチマークデータ分析

会員各社の営業生産性向上を目的としてB2Bマーケティングベンチマークデータ分析を実施する。

(6) ITチャリティ駆伝への後援

社会貢献活動を通じて会員企業の健康経営とJCSSAのプレゼンスアップにつなげる

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係 機関との交流及び協力 (定款第4条第5号関係)

[1]「国内関係機関等との交流及び協力」

総務部会

部会長 玉田 宏一 【(株)ハイパー 代表取締役会長】

交流促進委員会

委員長 平山 勉 【(株)電波新聞社 代表取締役社長】

副委員長 牧 寛之 【(株)バッファロー 代表取締役社長】

1. 事業の目的

団体・企業の見学会や勉強会は、関心の高いテーマを持つ団体・企業との交流を図ることで、会員各社の事業化に繋げるための見学会&勉強会として開催する。

その他にも新しい企画を通じて、会員のビジネスチャンスをふやす。

2. 事業の内容と進め方

(1) 企業の見学会&勉強会

企業（会員を含む）が持つタイムリーなテーマで開催し、コラボレーションやアライアンスの機会を提供する。

(2) 団体との交流促進に寄与する事業

IT関連団体との交流促進事業を実施する。

[2]「内外関係機関等との交流及び協力」

総務部会

部会長 玉田 宏一 【(株)ハイパー 代表取締役会長】

総務委員会

委員長 谷 正行 【(株)ハイパーマーケティング 代表取締役社長】

副委員長 水谷 学 【ピー・シー・エー(株) 取締役相談役】

副委員長 田口 誠 【(株)システナ 取締役 ビジネスソリューション事業本部長】

副委員長 那須 一則 【(株)日本HP 執行役員】

1. 事業の目的
協会日常活動のアドバイスを行う。

2. 事業の内容と進め方
 - (1) 総会、理事会、委員長会の開催
議案を検討する。
 - (2) 予算、決算の検討
予算、決算の検討をする。
 - (3) 協会活動の活性化
会員相互の交流活動、親睦活動を実施する。
 - (4) 内外関係機関との交流及び協力（定款第4条第4号及び第5号関係）等の調整
海外調査、内外関係機関との交流及び協力等の実施について、必要に応じて、随時
タスクフォース方式で対処する。
 - (5) 事務局運営相談
事務局運営をサポートする。
 - (6) その他
予定外の課題が出た場合に検討し理事会へ提案し対処する。

【報告事項】

報告事項 2 2023年度収支予算書について

2023年度予算 2022年度予算 増減 (単位:千円)

【収入】

会費収入	88,742	83,220	+5,522	(正会員233社、賛助会員137社、理事活動費)
事業収入	5,060	5,134	△74	(取引者育成プログラム通信講座の廃止)
雑収入	9,520	9,220	+300	(総会懇親会、賀詞交歓会)
合計	103,322	97,574	+5,748	

【支出】

一般事業費	49,641	47,151	+2,490	(役員合宿、マーケティング調査、HP更新)
管理費	52,370	49,070	+3,300	(事務所移転、他)
投資・予備費	1,300	1,300	0	
合計	103,311	97,521	+5,790	

【収支差額】 11 53 △42

【期首残高】 106,740 100,330 +6,410

【期末残高】 106,751 100,383 +6,368

詳細は収支予算書をご一読ください